



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03 (6234) 3800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,308	14.8	968	39.5	989	42.2	704	52.5
2024年3月期第3四半期	4,624	4.2	694	5.1	695	4.2	461	2.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 701百万円 (51.6%) 2024年3月期第3四半期 462百万円 (2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	86.55	81.73
2024年3月期第3四半期	57.25	53.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,307	6,618	71.1
2024年3月期	8,417	6,032	71.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,615百万円 2024年3月期 6,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.3	1,300	16.9	1,300	15.9	860	65.8	105.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	8,167,000株	2024年3月期	8,105,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	332株	2024年3月期	332株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	8,138,629株	2024年3月期3Q	8,067,623株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2025年3月期第3四半期 連結累計期間	5,308	968	989	704	86.55
2024年3月期第3四半期 連結累計期間	4,624	694	695	461	57.25
増減率(%)	14.8	39.5	42.2	52.5	51.2
(参考) 2024年3月期	6,466	1,112	1,121	518	64.26

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など人々の生活様式の変化や、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。また、サイバー攻撃、サイバー犯罪の増加に伴い、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内のみならず、グローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境のなか、認証・セキュリティサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長しました。

プラットフォームサービスにおいては、2024年6月コミュニティサポート終了に伴うCentOS 7延長サポートならびに提携先のCloudLinux Inc. 商材を含め7月より収益貢献が本格化しております。EMLinuxにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大しました。また、リネオソリューションズ㈱の受託開発案件獲得が堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は5,308百万円（前年同期比14.8%増）、人員増加に伴う人件費の増加などにより費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益968百万円（同39.5%増）、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益989百万円（同42.2%増）、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益704百万円（同52.5%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

<取引形態>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	115	115	△0	△0.2
	プロフェッショナルサービス	372	395	22	6.1
	リカーリングサービス	2,353	2,436	83	3.5
	小計	2,841	2,947	105	3.7
プラットフォーム サービス	ライセンス	301	384	82	27.5
	プロフェッショナルサービス	714	824	109	15.4
	リカーリングサービス	766	1,151	385	50.2
	小計	1,783	2,361	577	32.4
売上合計		4,624	5,308	683	14.8
全社	ライセンス	417	499	82	19.8
	プロフェッショナルサービス	1,087	1,220	132	12.2
	リカーリングサービス	3,120	3,588	468	15.0

なお、当社グループは、単一セグメントであるトラストサービス事業の主要なサービスとして、認証・セキュリティサービス、Linux/OSSサービス、IoTサービスの3つをサービス区分としておりましたが、DX進展に伴い顧客のトータルニーズへの提案力を強化し、さらなる事業成長を目指すため2024年10月よりサービス区分を見直し、Linux/OSSサービスとIoTサービスを「プラットフォームサービス」に統合しました。なお、認証・セキュリティサービスに変更はございません。

2025年3月期を連続的に同一視点で事業に関するご理解を頂くため変更前のサービス区分を前提とした当第3四半期連結累計期間の説明を以下に併記いたします。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しております。

・Linux/OSSサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」など企業向けLinuxOSのサポートサービスや統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しております。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用LinuxOS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ㈱はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
認証・セキュリティサービス	ライセンス	115	115	△0	△0.2
	プロフェッショナルサービス	372	395	22	6.1
	リカーリングサービス	2,353	2,436	83	3.5
	小計	2,841	2,947	105	3.7
Linux/OSSサービス	ライセンス	226	351	124	55.1
	プロフェッショナルサービス	108	75	△33	△30.5
	リカーリングサービス	703	991	288	41.0
	小計	1,037	1,418	380	36.6
IoTサービス	ライセンス	75	33	△41	△55.9
	プロフェッショナルサービス	606	749	142	23.6
	リカーリングサービス	63	160	96	152.1
	小計	745	943	197	26.5
売上合計		4,624	5,308	683	14.8
全社	ライセンス	417	499	82	19.8
	プロフェッショナルサービス	1,087	1,220	132	12.2
	リカーリングサービス	3,120	3,588	468	15.0

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期 第3四半期連結会計期間	(参考) 2024年3月期 第3四半期連結会計期間
総資産	8,417	9,307	8,227
純資産	6,032	6,618	5,966
自己資本比率	71.6%	71.1%	72.5%

## （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より889百万円増加して9,307百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より862百万円増加して7,043百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が811百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より27百万円増加して2,263百万円となりました。これは主として「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資などにより、投資有価証券が108百万円増加し、繰延税金資産が72百万円減少したことによります。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より303百万円増加して2,688百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より424百万円増加して2,265百万円となりました。これは主として契約負債が504百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より121百万円減少して422百万円となりました。これは主として本社移転に向け流動負債としたことでリース債務が65百万円、資産除去債務が36百万円減少したことによります。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より586百万円増加して6,618百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加704百万円及び配当金の支払いによる減少141百万円で前連結会計年度末より利益剰余金が562百万円増加したことと、新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が13百万円、資本剰余金が13百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から71.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月24日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,891,427	5,703,103
受取手形、売掛金及び契約資産	1,068,658	937,384
商品	1,088	1,059
仕掛品	—	413
原材料及び貯蔵品	500	460
前払費用	173,073	215,930
その他	46,760	191,549
貸倒引当金	—	△6,139
流動資産合計	6,181,509	7,043,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,269	796,321
減価償却累計額	△498,203	△550,733
建物及び構築物（純額）	262,066	245,588
工具、器具及び備品	903,934	968,206
減価償却累計額	△611,077	△681,000
工具、器具及び備品（純額）	292,856	287,205
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	556,193	534,064
無形固定資産		
のれん	78,489	69,070
ソフトウェア	592,845	954,643
ソフトウェア仮勘定	425,611	148,257
その他	39,924	18,980
無形固定資産合計	1,136,871	1,190,952
投資その他の資産		
投資有価証券	47,784	155,943
長期前払費用	33,551	51,332
差入保証金	204,697	146,467
破産更生債権等	3,091	3,091
繰延税金資産	255,611	183,343
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△3,091	△3,091
投資その他の資産合計	542,844	538,288
固定資産合計	2,235,909	2,263,305
繰延資産		
株式交付費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	8,417,431	9,307,065



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,880	181,146
リース債務	8,238	67,223
未払金	208,730	231,318
未払法人税等	218,560	57,354
未払消費税等	74,856	102,598
契約負債	810,695	1,315,502
賞与引当金	206,236	115,308
役員賞与引当金	23,597	20,550
資産除去債務	—	70,760
その他	78,226	104,089
流動負債合計	1,841,022	2,265,853
固定負債		
リース債務	65,155	—
契約負債	385,999	366,823
退職給付に係る負債	4,035	4,110
資産除去債務	88,751	51,755
固定負債合計	543,941	422,688
負債合計	2,384,964	2,688,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,236	833,765
資本剰余金	2,054,395	2,067,924
利益剰余金	3,151,357	3,713,938
自己株式	△853	△853
株主資本合計	6,025,135	6,614,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,470	1,157
その他の包括利益累計額合計	4,470	1,157
新株予約権	2,861	2,592
純資産合計	6,032,467	6,618,523
負債純資産合計	8,417,431	9,307,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,624,886	5,308,720
売上原価	2,473,518	2,768,812
売上総利益	2,151,367	2,539,907
販売費及び一般管理費	1,457,026	1,571,404
営業利益	694,340	968,503
営業外収益		
受取利息	26	495
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	7,082	14,823
補助金及び助成金	1,407	150
その他	789	5,753
営業外収益合計	9,306	21,223
営業外費用		
支払利息	620	513
株式交付費償却	948	12
自己新株予約権処分損	1,700	—
為替差損	2,011	—
その他	2,589	3
営業外費用合計	7,868	529
経常利益	695,778	989,196
税金等調整前四半期純利益	695,778	989,196
法人税、住民税及び事業税	165,835	212,509
法人税等調整額	68,074	72,267
法人税等合計	233,910	284,776
四半期純利益	461,868	704,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,868	704,419

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	461,868	704,419
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	701	△3,313
その他の包括利益合計	701	△3,313
四半期包括利益	462,569	701,106
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,569	701,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(本社移転に伴う見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復に係る資産除去債務について新たな情報の入手に伴う見積額の変更に加え、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27,039千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	439,461千円	403,189千円
のれんの償却額	9,418	9,418

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年1月29日）公表いたしました「自己株式取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。